

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバルクリエイティブ

【英訳名】 FORVAL CREATIVE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 住 治

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5797-0040

【事務連絡者氏名】 取締役 浦 野 義 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5797-0040

【事務連絡者氏名】 取締役 浦 野 義 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		838,797	1,224,413		1,890,552
経常損失 (千円)		86,624	36,739		153,494
中間(当期)純損失 (千円)		48,978	38,933		161,029
純資産額 (千円)		1,056,745	907,268		947,010
総資産額 (千円)		1,276,212	1,524,278		1,249,343
1株当たり純資産額 (円)		131,370.69	112,066.10		117,699.58
1株当たり中間(当期)純損失 (円)		6,110.14	4,830.44		20,051.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		82.8	59.5		75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		122,230	18,381		207,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		140,373	1,260		156,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,152	196,653		2,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		532,965	653,637		475,285
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)		29 [14]	109 [14]		81 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期中間連結会計期間及び第15期連結会計年度並びに第16期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期中間連結会計期間及び第14期連結会計年度は、連結子会社がないため、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,018,185	829,361	1,079,690	2,108,248	1,784,316
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,435	78,083	30,868	10,577	139,392
中間(当期)純損失 (千円)	3,400	40,340	32,856	14,157	146,685
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	439,250	441,832	444,336	439,408	441,990
発行済株式総数 (株)	8,000	8,044	8,087	8,002	8,046
純資産額 (千円)	1,120,183	1,065,384	927,688	1,127,768	961,354
総資産額 (千円)	1,454,778	1,276,672	1,507,951	1,533,914	1,233,399
1株当たり純資産額 (円)	140,022.99	132,440.60	114,591.16	140,935.81	119,482.29
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	425.01	5,032.47	4,076.54	1,769.74	18,264.96
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				1,000.00	1,000.00
自己資本比率 (%)	77.0	83.4	61.5	73.5	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,696			75,790	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,236			27,244	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,877			19,609	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	549,850			502,081	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	32 [12]	27 [14]	32 [14]	27 [12]	26 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期中間会計期間及び第14期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第15期中間会計期間及び第16期中間会計期間は中間連結財務諸表を作成し、また第15期事業年度は連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー関係の数値は記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	109(14)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員が前年度末に比べて28名増加しておりますが、主として連結子会社(株)クリエイティブソリューションズの事業規模拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	32(14)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要因はあったものの、景気拡大の持続力が強靭さを増し、その効果は地方経済にも及び出し、企業の本格的な能力増に向けた設備投資と個人消費の好循環がいよいよ始まり景気拡大の動きが力強さを増してきました。

当社グループの属するITセキュリティ業界においては、金融業界をはじめとする大手企業や官公庁でのセキュリティ投資が引き続き堅調に行われると共に、相次ぐ情報漏洩、不正アクセスの増加により中堅企業においても情報セキュリティに対する関心は引き続き高く、需要は増加傾向にあるものの、商品やサービス、企業間の競争は益々激化してきており、売上や利益確保が一段と厳しくなっています。

このような市場環境において当社グループは新経営体制のもと、営業・企画・サービス部門の強化を図り、内部情報漏洩対策商品、コンテンツセキュリティ商品などの新規商材の市場開拓や総合セキュリティ・サービスベンダーへの転換を図るべく新しいソリューション、サービスの開発にも積極的に取り組み、鋭意販売活動を実施し、収益力の回復に努めてまいりました。特に中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品の販売は、フォーバル・グループ直販部隊との協業を強力に推進した結果、大幅に伸張し、売上・利益の確保に大きな貢献をしました。大手企業向けの主力商品は需要の一巡化や競争の激化の影響を受け苦戦しましたが、全体としてはほぼ当初の予想どおりの売上・粗利の確保ができました。当社の連結対象子会社である株式会社クリエイティブソリューションズの人材派遣ビジネスは、企業におけるIT技術者の旺盛な需要を背景に順調に推移いたしました。

一方、利益面においては、当初見込みの範囲内ではありますが、経営体制の強化に伴う販売費、一般管理費の増加や競争激化による粗利率の低下などが影響し、経常損失を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間内の業績は以下のとおりとなりました。売上高は、1,224百万円(前年同期比46%増)となり、経常損失は36百万円(前年同期は86百万円の経常損失)、中間純損失は38百万円(前年同期は48百万円の純損失)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

プロダクトセールス事業部門は、競争の激化、前期末商戦後の大型商談の減少などの影響を受け、主力のファイアウォール商品(ライセンス)の売上は苦戦しました。一方、統合型セキュリティアプライアンス商品は中小企業向けを中心に前年比176%増と大きく売上が伸張し、当事業部門の47%を占めることとなり、主力のファイアウォール商品(ライセンス)の32%を大きく超えるまでに成長しました。コンテンツセキュリティ分野(アンチウイルス商品、内部情報漏洩対策商品、ウェブ・フィルタリング商品など)の売上は競争の激化を受け苦戦しましたが、今後も引き続き内部情報漏洩に対する内部セキュリティ対策や企業の内部統制強化に対する需要は益々高まることが予想され、当社グループとしてはこの分野においても引き続き収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当事業部門の売上高は590百万円(前年同期比50%増)となりました。また当事業部門の売上比率は48%となりました。

保守サービス事業部門は、商品の販売後に継続して安定的に売上が見込めるストック型ビジネスとして、当社グループの売上に重要な位置を占めております。特に主力商品であるファイアウォール商品の保守については、顧客・パートナーに対する技術面でのサポートが高く評価されており、その売上は保守売上全体の73%を占め安定的に推移しています。

以上の結果、当事業部門の売上高は465百万円(前年同期比17%増)となり売上比率は38%となりました。

プロフェッショナルサービス事業部門は、セキュリティに関連したマネージドサービス、コンサルティング、導入設置、教育、人材派遣などのサービスビジネスであり、当社の今後の大きな柱に成長させていく分野と位置づけています。現在、当社グループが提供中のアンチウイルスサービスは契約件数が当中間期末で7,000件超となりました。また、ネットワーク及びセキュリティ分野の管理者、技術者の人材育成及びアウトソーシング業務を行う当社100%出資の子会社については、順調に売上を伸ばしております。上記以外の新しいソリューションやサービスに関しても顧客への提案活動を鋭意行っており今後のビジネス拡大に期待しています。

以上の結果、当事業部門の売上高は168百万円(前年同期比244%増)となり売上比率は14%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、財務活動によるキャッシュ・フローの増加と営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ178百万円増加し、653百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、仕入債務の増加68百万円、未払消費税等の増加24百万円、減価償却費12百万円があった一方、減少要因として、税金等調整前中間純損失36百万円、売上債権の増加54百万円、たな卸資産の増加63百万円があったことから18百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、前連結会計年度末に売却した投資有価証券の売却による収入8百万円があった一方、減少要因として、固定資産の購入による支出9百万円があったことから1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、短期借入金による収入200百万円等があった一方、減少要因として、配当金の支払8百万円があったことから196百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
プロダクトセールス事業(千円)	478,417	147.4
保守サービス事業(千円)	348,224	125.4
プロフェッショナルサービス事業(千円)	15,540	61.2
合計(千円)	842,181	134.2

(注) 1. 当中間連結会計期間から事業部門の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
プロダクトセールス事業(千円)	590,048	150.2
保守サービス事業(千円)	465,457	117.3
プロフェッショナルサービス事業(千円)	168,907	343.9
合計(千円)	1,224,413	146.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)フォーバル	33,785	4.0	153,778	12.6
ネットワンシステムズ(株)	117,452	14.2	137,733	11.2
データコントロール(株)	81,382	9.7	125,567	10.3
日本電気通信システム(株)	114,600	13.8	121,773	9.9
ネクストコム(株)	110,752	13.4	105,536	8.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,087	8,087	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	8,087	8,087	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して、新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（共にストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権

平成12年8月7日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	58株	58株
新株予約権の行使時の払込金額	326,600円（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 326,600円 資本組入額 163,300円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成12年8月7日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年10月19日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15株	15株
新株予約権の行使時の払込金額	158,000円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成13年10月19日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	80個(注)1	80個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80株	80株
新株予約権の行使時の払込金額	299,091円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 299,091円 資本組入額 149,546円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	40個(注)1	40個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40株	40株
新株予約権の行使時の払込金額	113,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 113,334円 資本組入額 56,667円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

平成16年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	40個(注)1	40個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40株	40株
新株予約権の行使時の払込金額	292,400円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 292,400円 資本組入額 146,200円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、平成16年6月26日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	220個(注)1	220個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	220株	220株
新株予約権の行使時の払込金額	244,479円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 244,479円 資本組入額 122,240円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、平成18年6月24日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	41	8,087	2,345	444,336	2,345	136,636

(注) 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5-52-2	5,300	65.54
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	198	2.45
浦野 義朗	東京都江戸川区	85	1.05
菅原 泰男	東京都港区	50	0.62
岩原 央	東京都府中市	50	0.62
芹沢 福夫	静岡県三島市	42	0.52
山口 勝美	東京都渋谷区	40	0.49
織田 敏昭	岡山県岡山市	38	0.47
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	27	0.33
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	27	0.33
計		5,857	72.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,087	8,087	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 8,087		
総株主の議決権		8,087	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	353,000	333,000	314,000	292,000	283,000	249,000
最低(円)	211,000	190,000	214,000	235,000	223,000	192,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	阪野 保雄	平成18年10月10日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		220,273		317,306		146,206	
2 受取手形及び売掛金	1	304,841		458,249		403,875	
3 有価証券		312,691		336,330		329,078	
4 たな卸資産		89,985		170,521		106,799	
5 繰延税金資産		518		722		684	
6 その他		93,951		63,549		82,500	
流動資産合計		1,022,261	80.1	1,346,680	88.3	1,069,144	85.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		16,574		14,235		15,323	
(2) 器具備品		22,609	39,184	20,510	34,746	21,571	36,895
2 無形固定資産			21,903		19,263		21,238
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		83,308		58,950		58,735	
(2) 繰延税金資産		42,774		7,995		9,098	
(3) その他		66,779	192,861	56,643	123,588	54,230	122,064
固定資産合計		253,950	19.9	177,598	11.7	180,199	14.4
資産合計		1,276,212	100.0	1,524,278	100.0	1,249,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		159,273		280,327		211,845	
2				200,000			
3		1,153		1,751		1,318	
4		453		26,605		1,669	
5		44,555		94,073		73,669	
		205,436	16.1	602,758	39.5	288,503	23.1
固定負債							
1		14,029		14,252		13,829	
		14,029	1.1	14,252	1.0	13,829	1.1
		219,466	17.2	617,010	40.5	302,332	24.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		441,832	34.6			441,990	35.4
資本剰余金							
		134,132	10.5			134,290	10.7
利益剰余金							
		514,509	40.3			402,458	32.2
その他有価証券 評価差額金							
		33,728	2.6			31,729	2.5
		1,056,745	82.8			947,010	75.8
		1,276,212	100.0			1,249,343	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1				444,336	29.1		
2				136,636	9.0		
3				355,479	23.3		
				936,451	61.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
				30,173			
評価・換算差額等 合計							
				30,173	2.0		
新株予約権							
				989	0.1		
				907,268	59.5		
				1,524,278	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			838,797	100.0	1,224,413	100.0	1,890,552	100.0	
売上原価			698,388	83.3	985,421	80.5	1,568,872	83.0	
売上総利益			140,408	16.7	238,991	19.5	321,679	17.0	
販売費及び一般管理費	1		230,264	27.4	279,551	22.8	483,460	25.6	
営業損失			89,855	10.7	40,559	3.3	161,780	8.6	
営業外収益									
1 受取利息		3,513			6,576		7,889		
2 受取配当金		487					487		
3 その他		224	4,225	0.5	352	6,928	224	8,601	0.5
営業外費用									
1 支払利息		19			144		19		
2 為替差損		974	994	0.1	2,964	3,109	295	314	0.0
経常損失			86,624	10.3		36,739		153,494	8.1
特別利益									
1 投資有価証券売却益		81,452	81,452	9.7			90,219	90,219	4.8
特別損失									
1 固定資産除却損	2	7,803					7,918		
2 たな卸資産廃棄損							2,126		
3 特定商品取扱中止損			7,803	0.9			12,650	22,695	1.2
税金等調整前 中間(当期)純損失			12,976	1.5		36,739		85,969	4.5
法人税、住民税 及び事業税		863			1,128		1,552		
法人税等調整額		35,139	36,002	4.3	1,065	2,193	73,507	75,059	4.0
中間(当期)純損失			48,978	5.8		38,933		161,029	8.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			131,708		131,708
資本剰余金増加高					
1 新株予約権等の行使 による新株の発行		2,424	2,424	2,582	2,582
資本剰余金中間期末 (期末)残高			134,132		134,290
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			571,490		571,490
利益剰余金減少高					
1 配当金		8,002		8,002	
2 中間(当期)純損失		48,978	56,980	161,029	169,031
利益剰余金中間期末 (期末)残高			514,509		402,458

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	441,990	134,290	402,458	978,739
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,345	2,345		4,691
剰余金の配当 (注)			8,046	8,046
中間純損失 ()			38,933	38,933
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,345	2,345	46,979	42,287
平成18年9月30日残高(千円)	444,336	136,636	355,479	936,451

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	31,729		947,010
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,691
剰余金の配当 (注)			8,046
中間純損失 ()			38,933
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,555	989	2,545
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,555	989	39,742
平成18年9月30日残高(千円)	30,173	989	907,268

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失()		12,976	36,739	85,969
減価償却費		12,866	12,649	28,096
株式報酬費用			989	
退職給付引当金の増加額		1,025	422	824
受取利息及び受取配当金		4,001	6,576	8,376
支払利息		19	144	19
投資有価証券売却益		81,452		90,219
固定資産除却損		7,803		7,918
売上債権の増減額 (増加:)		191,030	54,373	91,996
たな卸資産の増減額 (増加:)		59	63,722	16,754
仕入債務の増減額 (減少:)		167,419	68,481	114,847
未払消費税等の増減額 (減少:)		27,731	24,936	26,515
その他		44,082	30,155	383
小計		124,858	23,633	214,211
利息及び配当金の受取額		3,995	6,613	8,340
利息の支払額		19	288	19
法人税等の支払額		1,348	1,073	1,870
営業活動による キャッシュ・フロー		122,230	18,381	207,760
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		22,192	7,604	24,287
無形固定資産の取得に よる支出		7,455	1,800	11,175
投資有価証券の売却に よる収入		168,014	8,143	189,541
保証金の差入による支出		29,338		29,338
差入保証金の回収による 収入		31,344		31,344
投資活動による キャッシュ・フロー		140,373	1,260	156,084

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額			200,000	
株式の発行による収入		4,849	4,691	5,165
配当金の支払額		8,002	8,037	8,138
財務活動による キャッシュ・フロー		3,152	196,653	2,973
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15,894	1,340	27,852
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		30,884	178,352	26,795
現金及び現金同等物の 期首残高		502,081	475,285	502,081
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	532,965	653,637	475,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)クリエイティブソリューションズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結子会社に含めております。	連結子会社の数 1社 (株)クリエイティブソリューションズ	連結子会社の数 1社 (株)クリエイティブソリューションズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結子会社に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3年～5年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、906,278千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が989千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,125千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 48,087千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 60,560千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 54,431千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 11,203千円 役員報酬 26,699千円 給与手当 82,364千円 地代家賃 10,798千円 諸手数料 14,437千円 業務委託費 14,147千円 退職給付費用 2,748千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 7,668千円 役員報酬 34,903千円 給与手当 107,453千円 地代家賃 17,477千円 諸手数料 25,836千円 業務委託費 10,997千円 退職給付費用 2,395千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 13,744千円 役員報酬 52,199千円 給与手当 176,169千円 地代家賃 27,016千円 諸手数料 52,052千円 業務委託費 21,416千円 退職給付費用 4,093千円
2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物 7,803千円	2	2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物 7,803千円 器具備品 114千円 合計 7,918千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	8,046	41		8,087
合計	8,046	41		8,087
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 41株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計 期間末残高 (千円)
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	989
連結子会社		
合計		989

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,046	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 220,273千円 有価証券勘定 312,691千円 現金及び 現金同等物 532,965千円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 317,306千円 有価証券勘定 336,330千円 現金及び 現金同等物 653,637千円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 146,206千円 有価証券勘定 329,078千円 現金及び 現金同等物 475,285千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>754</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> <td>754</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,310千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	3,016	754	2,262	合計	3,016	754	2,262	1年内	586千円	1年超	1,724千円	合計	2,310千円	支払リース料	329千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	43千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>1,357</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> <td>1,357</td> <td>1,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	3,016	1,357	1,658	合計	3,016	1,357	1,658	1年内	607千円	1年超	1,116千円	合計	1,724千円	支払リース料	329千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	33千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>1,056</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> <td>1,056</td> <td>1,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,020千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	3,016	1,056	1,960	合計	3,016	1,056	1,960	1年内	597千円	1年超	1,422千円	合計	2,020千円	支払リース料	658千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	82千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	3,016	754	2,262																																																																							
合計	3,016	754	2,262																																																																							
1年内	586千円																																																																									
1年超	1,724千円																																																																									
合計	2,310千円																																																																									
支払リース料	329千円																																																																									
減価償却費相当額	301千円																																																																									
支払利息相当額	43千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	3,016	1,357	1,658																																																																							
合計	3,016	1,357	1,658																																																																							
1年内	607千円																																																																									
1年超	1,116千円																																																																									
合計	1,724千円																																																																									
支払リース料	329千円																																																																									
減価償却費相当額	301千円																																																																									
支払利息相当額	33千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	3,016	1,056	1,960																																																																							
合計	3,016	1,056	1,960																																																																							
1年内	597千円																																																																									
1年超	1,422千円																																																																									
合計	2,020千円																																																																									
支払リース料	658千円																																																																									
減価償却費相当額	603千円																																																																									
支払利息相当額	82千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,220	26,713	17,493
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,220	26,713	17,493

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,595
Money Market Funds	312,691

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,950
Money Market Funds	336,330

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,735
Money Market Funds	329,078

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

契約額等の残高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

契約額等の残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

契約額等の残高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 989千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 220株
付与日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間 (注)	平成18年9月8日～平成20年6月30日 平成18年9月8日～平成20年12月31日 平成18年9月8日～平成21年12月31日
権利行使期間	平成20年7月1日 ～平成28年6月25日
権利行使価格	244,479円
付与日における公正な評価単価	152,992円

(注)当社と付与対象者との間の契約で、対象勤務期間を3期間に分割しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、ネットワーク・セキュリティ関連商品の販売及び保守、並びにこれらに関する各種サービスを提供する事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 131,370円69銭	1株当たり純資産額 112,066円10銭	1株当たり純資産額 117,699円58銭
1株当たり中間純損失 6,110円14銭	1株当たり中間純損失 4,830円44銭	1株当たり当期純損失 20,051円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		907,268	
普通株式に係る純資産額(千円)		906,278	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		989	
普通株式の発行済株式数(株)		8,087	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		8,087	

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	48,978	38,933	161,029
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	48,978	38,933	161,029
普通株式の期中平均株式数(株)	8,016	8,060	8,031
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			
(うち新株予約権)			
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 163株 平成13年10月19日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 22株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 115株 平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 平成16年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 40株	平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 58株 平成13年10月19日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 15株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 40株 平成16年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 40株 平成18年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 220株	平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 145株 平成13年10月19日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 17株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 115株 平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 平成16年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 40株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		201,223		277,993		120,903	
2 受取手形	1	3,324		3,468		1,486	
3 売掛金		292,081		408,781		361,670	
4 有価証券		312,691		336,330		329,078	
5 たな卸資産		89,985		170,521		106,799	
6 繰延税金資産		518		722		684	
7 その他		73,645		62,499		72,193	
流動資産合計		973,470	76.3	1,260,317	83.6	992,815	80.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		16,574		14,235		15,323	
(2) 器具備品		21,921		20,089		21,042	
計		38,495		34,324		36,366	
2 無形固定資産		21,903		19,263		21,238	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		83,308		58,950		58,735	
(2) 関係会社株式		80,000		80,000		80,000	
(3) 長期前払費用		7,381		17,761		5,806	
(4) 繰延税金資産		42,774		7,995		9,098	
(5) その他		29,338		29,338		29,338	
計		242,803		194,045		182,979	
固定資産合計		303,202	23.7	247,634	16.4	240,584	19.5
資産合計		1,276,672	100.0	1,507,951	100.0	1,233,399	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		159,273		280,327		211,845		
2 短期借入金				200,000				
3 未払法人税等		1,057		1,455		1,076		
4 未払消費税等	3	429		19,710				
5 その他		36,498		64,517		45,294		
流動負債合計			197,258 15.5		566,010 37.5		258,216 20.9	
固定負債								
1 退職給付引当金		14,029		14,252		13,829		
固定負債合計			14,029 1.1		14,252 1.0		13,829 1.2	
負債合計			211,288 16.6		580,262 38.5		272,045 22.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			441,832 34.6			441,990 35.8		
1 資本準備金		134,132				134,290		
資本剰余金合計			134,132 10.5			134,290 10.9		
利益剰余金								
1 利益準備金		25,900				25,900		
2 任意積立金		450,000				450,000		
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失()		47,247				59,097		
利益剰余金合計			523,147 40.9			416,802 33.8		
その他有価証券 評価差額金			33,728 2.6			31,729 2.6		
資本合計			1,065,384 83.4			961,354 77.9		
負債資本合計			1,276,672 100.0			1,233,399 100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				444,336	29.4		
2 資本剰余金							
資本準備金				136,636			
資本剰余金合計				136,636	9.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				25,900			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				250,000			
繰越利益剰余金				99,999			
利益剰余金合計				375,899	24.9		
株主資本合計				956,872	63.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				30,173			
評価・換算差額等 合計				30,173	2.0		
新株予約権				989	0.1		
純資産合計				927,688	61.5		
負債純資産合計				1,507,951	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		829,361	100.0	1,079,690	100.0	1,784,316	100.0
売上原価		691,317	83.4	869,431	80.5	1,502,547	84.2
売上総利益		138,044	16.6	210,259	19.5	281,769	15.8
販売費及び一般管理費		219,958	26.5	245,090	22.7	429,484	24.1
営業損失		81,914	9.9	34,831	3.2	147,715	8.3
営業外収益	1	4,825	0.6	7,071	0.7	8,638	0.5
営業外費用	2	994	0.1	3,109	0.3	314	0.0
経常損失		78,083	9.4	30,868	2.8	139,392	7.8
特別利益	3	81,452	9.8			90,219	5.1
特別損失	4	7,803	0.9			22,695	1.3
税引前中間(当期) 純損失		4,434	0.5	30,868	2.8	71,867	4.0
法人税、住民税 及び事業税		766		923		1,310	
法人税等調整額		35,139	4.4	1,065	0.2	73,507	4.2
中間(当期)純損失		40,340	4.9	32,856	3.0	146,685	8.2
前期繰越利益		87,588				87,588	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		47,247				59,097	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株 主 本 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高(千円)	441,990	134,290	25,900	450,000	59,097	416,802	993,083
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,345	2,345					4,691
別途積立金取崩額 (注)				200,000	200,000		
剰余金の配当 (注)					8,046	8,046	8,046
中間純損失 ()					32,856	32,856	32,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,345	2,345		200,000	159,097	40,902	36,211
平成18年9月30日残高(千円)	444,336	136,636	25,900	250,000	99,999	375,899	956,872

	評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	31,729		961,354
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,691
別途積立金取崩額 (注)			
剰余金の配当 (注)			8,046
中間純損失 ()			32,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,555	989	2,545
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,555	989	33,665
平成18年9月30日残高(千円)	30,173	989	927,688

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、926,698千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が989千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が中間会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 1,125千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 48,000千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 60,207千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 54,185千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未払消費税等 として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 3,505千円 受取配当金 487千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6,567千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 7,830千円 受取配当金 487千円
2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 974千円	2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 2,964千円	2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 295千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 81,452千円 売却益	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 90,219千円 売却益
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 7,803千円 除却損	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 7,918千円 除却損 たな卸資産 2,126千円 廃棄損 特定商品取扱 中止損 12,651千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,871千円 無形固定資産 3,352千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,021千円 無形固定資産 3,775千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,467千円 無形固定資産 6,858千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>754</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> <td>754</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,310千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	3,016	754	2,262	合計	3,016	754	2,262	1年内	586千円	1年超	1,724千円	合計	2,310千円	支払リース料	329千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	43千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>1,357</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> <td>1,357</td> <td>1,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	3,016	1,357	1,658	合計	3,016	1,357	1,658	1年内	607千円	1年超	1,116千円	合計	1,724千円	支払リース料	329千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	33千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>1,056</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> <td>1,056</td> <td>1,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,020千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	3,016	1,056	1,960	合計	3,016	1,056	1,960	1年内	597千円	1年超	1,422千円	合計	2,020千円	支払リース料	658千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	82千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	3,016	754	2,262																																																																							
合計	3,016	754	2,262																																																																							
1年内	586千円																																																																									
1年超	1,724千円																																																																									
合計	2,310千円																																																																									
支払リース料	329千円																																																																									
減価償却費相当額	301千円																																																																									
支払利息相当額	43千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	3,016	1,357	1,658																																																																							
合計	3,016	1,357	1,658																																																																							
1年内	607千円																																																																									
1年超	1,116千円																																																																									
合計	1,724千円																																																																									
支払リース料	329千円																																																																									
減価償却費相当額	301千円																																																																									
支払利息相当額	33千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	3,016	1,056	1,960																																																																							
合計	3,016	1,056	1,960																																																																							
1年内	597千円																																																																									
1年超	1,422千円																																																																									
合計	2,020千円																																																																									
支払リース料	658千円																																																																									
減価償却費相当額	603千円																																																																									
支払利息相当額	82千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 132,440円60銭	1株当たり純資産額 114,591円16銭	1株当たり純資産額 119,482円29銭
1株当たり中間純損失 5,032円47銭	1株当たり中間純損失 4,076円54銭	1株当たり当期純損失 18,264円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		927,688	
普通株式に係る純資産額(千円)		926,698	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		989	
普通株式の発行済株式数(株)		8,087	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)		8,087	

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	40,340	32,856	146,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	40,340	32,856	146,685
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,016	8,060	8,031
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)			
(うち新株予約権)			
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 163株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 22株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 115株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 80株 平成16年6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 58株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 15株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 80株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株 平成16年6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株 平成18年6月24日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 220株	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 145株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 17株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 115株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 80株 平成16年6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期) (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第14期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年6月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社フォーバルクリエイティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエイティブ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社フォーバルクリエイティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエイティブ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社フォーバルクリエイティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエイティブの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社フォーバルクリエイティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエイティブの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。